

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年6月18日
【事業年度】	第63期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	大和電設工業株式会社
【英訳名】	Daiwa Densetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高澤 敏之
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町五丁目3番20号
【電話番号】	(022) 216 - 3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長 結城 澄雄
【最寄りの連絡場所】	仙台市太白区長町五丁目3番20号
【電話番号】	(022) 216 - 3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長 結城 澄雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
完成工事高 (千円)	14,113,425	14,221,512	7,016,076	14,786,482	16,765,781	17,430,123
経常利益 (千円)	171,641	213,926	93,487	310,261	342,169	484,136
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	61,297	180,280	719,173	137,477	266,186	380,208
純資産額 (千円)	2,798,667	3,788,320	3,064,635	3,293,385	3,569,247	3,823,246
総資産額 (千円)	9,136,663	9,095,434	7,671,520	7,784,239	8,033,636	8,222,227
1株当たり純資産額 (円)	491.27	331.22	268.05	287.6	309.28	328.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.75	21.93	62.89	11.33	23.31	33.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	30.6	41.6	40.0	42.3	44.0	45.5
自己資本利益率 (%)	2.2			4.3	7.8	10.5
株価収益率 (倍)	16.6			24.1	10.9	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,554	187,362	208,280	278,178	275,262	404,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,327	102,766	41,218	304,517	92,149	100,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,220	1,629,048	1,262,627	607,496	308,618	460,564
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	594,032	1,932,952	837,386	261,185	135,680	91,337
従業員数 (人)	632	576	555	673	612	599
(外、平均臨時雇用者数)	(106)	(114)	(129)	(200)	(229)	(220)

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない額で表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 子会社でありましたフジ電設株式会社の全株式を平成16年9月30日に売却いたしましたので、第59期より連結の範囲から除いております。

4 第60期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヵ月間となっております。

5 第60期に繰延税金資産487,423千円の取崩しを行っております。

6 子会社でありました株式会社大東電設の株式一部を平成18年4月12日に売却いたしましたので、第62期より連結の範囲から除いております。

7 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
完成工事高 (千円)	11,920,400	12,097,250	6,566,835	11,833,911	11,209,802	11,791,186
経常利益又は 経常損失() (千円)	46,518	124,508	40,993	309,431	202,732	287,523
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	13,268	216,665	824,910	186,780	209,495	272,294
資本金 (千円)	445,612	1,049,362	1,049,362	1,049,362	1,049,362	1,049,362
発行済株式総数 (千株)	5,717	11,467	11,467	11,467	11,467	11,467
純資産額 (千円)	2,858,472	3,812,364	2,981,873	3,263,403	3,449,933	3,553,461
総資産額 (千円)	7,849,182	8,779,354	7,498,132	7,241,267	7,261,059	7,332,513
1株当たり純資産額 (円)	501.76	333.32	260.81	284.98	302.16	311.49
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	2.00	5.00	5.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.33	26.35	72.14	15.64	18.35	23.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	36.4	43.4	39.8	45.1	47.5	48.5
自己資本利益率 (%)	0.5			6.0	6.2	7.8
株価収益率 (倍)	76.5			17.5	13.8	8.6
配当性向 (%)	214.68			32.0	27.2	25.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	320 (46)	297 (39)	269 (40)	245 (42)	243 (42)	230 (32)

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない額で表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヵ月間となっております。

4 第60期に繰延税金資産485,129千円の取崩しを行っております。

2【沿革】

昭和24年 8月	電気通信設備及び電気設備請負工事に参加することを目的として、資本金100万円にて東洋工業株式会社を設立。
昭和24年10月	建設業登録（宮城県知事）の認定を受ける。
昭和27年 7月	電気通信省から電気通信設備請負工事参加資格認定（通信線路工事）を受ける。
昭和29年 7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格認定（通信線路工事）を受ける。
昭和39年 7月	山田電業株式会社の一部を合併し、商号を大和電設工業株式会社と改称。
昭和43年 6月	建設業登録（建設大臣）の認定を受ける。
昭和46年12月	山田電業株式会社を合併（資本金7千万円）。
昭和46年12月	本社を仙台市大町に移転。
昭和46年12月	盛岡営業所、山形営業所、秋田営業所設置。
昭和48年10月	新和通信建設株式会社を関連会社とする。
昭和48年11月	特定建設業（電気通信工事業、電気工事業）許可（建設大臣）を受ける。
昭和48年11月	一般建設業（消防施設工事業）許可（建設大臣）を受ける。
昭和48年11月	事業目的に「測量工事請負」を追加。
昭和49年 4月	福島営業所、青森営業所設置。
昭和53年 4月	渡氣通建株式会社（昭和61年 5月商号を渡氣建設株式会社に変更）を子会社とする。
昭和56年 3月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に承認登録（資本金2億円）。
昭和58年 1月	東京営業所設置。
昭和59年 2月	一般建設業（土木工事業）許可（建設大臣）を受ける。
昭和59年12月	事業目的に「土木、建築工事請負」及び「情報処理に関する業務」を追加。
昭和61年12月	事業目的に「管、機械器具設置、保存」及び「自動車修理、加工」、「損害保険代理」、「警備請負」、「労働者派遣」の各業務を追加。
昭和62年 4月	宮城支店設置、福島・青森・山形・秋田・東京営業所を支店に昇格、盛岡営業所を岩手支店に昇格、名称変更。
昭和63年 3月	株式会社三栄通信を子会社とする。
昭和63年 4月	一般建設業（管工事業）許可（建設大臣）を受ける。
平成元年 3月	宮城支店廃止。
平成 3年 2月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の通信線路設備工事・構内交換設備工事参加資格認定を受ける。
平成 8年 5月	日本電信電話株式会社からサービス総合契約競争参加資格認定を受ける。
平成 9年 2月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事競争参加資格認定を受ける。
平成10年 4月	ISO - 9002（品質保証の国際規格）認証取得。
平成11年 2月	東京支店を支社に昇格。
平成11年 9月	ISO - 9001（品質保証の国際規格）認証取得（全部門）。
平成11年11月	東光通信建設株式会社、共栄システム株式会社を子会社とする。
平成11年11月	新和通信建設株式会社、有限会社泉電設と合併し、商号を共生エンジニアリング株式会社に変更、子会社とする。
平成12年12月	事業目的に「有線テレビジョン放送設備」及び「ソフトウェアの製作、販売」、「機械設備、建造物及び構築物の塗装」、「インターネット接続サービス」の各業務を追加。
平成13年 3月	フジ電設株式会社の株式取得により支配権取得。
平成13年 4月	渡氣建設株式会社の営業の全部を、共生エンジニアリング株式会社へ譲渡。
平成13年 6月	渡氣建設株式会社とフジ電設株式会社が合併し、存続会社はフジ電設株式会社となる。
平成13年 7月	ISO - 14001（環境マネジメントシステム）認証取得（本社、仙南営業所）。
平成14年 4月	株式会社大東電設、株式会社弘和工電を子会社とする。
平成14年 7月	ISO - 14001（環境マネジメントシステム）認証取得拡大（全部門）。
平成14年10月	宮城支店設置。
平成15年 6月	自動車整備部門を分社化し、大和自動車整備株式会社とする。
平成16年 4月	第三者割当増資により、株式会社協和エクシオの子会社となる。
平成16年 9月	フジ電設株式会社の保有株式売却により、同社を連結から除外する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月	宮城支店廃止。
平成17年 3月	OHSAS 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証取得（全部門）。

平成17年3月	決算期変更(9月期より3月期)。
平成17年10月	共生エンジニアリング株式会社が東光通信建設株式会社、共栄システム株式会社、大栄電話工業株式会社と合併し、商号を株式会社シグマックスに変更。
平成17年10月	株式会社三栄通信が大栄電話工業株式会社と業務統合し、商号を株式会社ベルテックに変更。
平成17年12月	東京支社廃止。
平成18年4月	株式会社弘和工電が株式会社大東電設とエリア統合し、商号を株式会社ユーニスに変更。
平成18年4月	株式会社大東電設の保有株式一部売却により、同社を連結から除外する。
平成18年6月	情報セキュリティマネジメントシステム(JIP-ISMS100-2.0)認証取得(全部門)。
平成18年7月	一般労働者派遣事業許可(厚生労働大臣)を受ける。
平成19年3月	I S O - 27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得(全部門)。
平成19年11月	株式会社協和エクシオとの合同社屋建設のため、本社所在地を仙台市太白区へ仮移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及び親会社1社で構成され、建設業法の定めにより国土交通大臣から特定建設業者として電気通信設備及び電気設備工事の許可を受け、電気通信設備及び電気設備の建設工事を施工、測量業法の定めるところによる測量業者として国土交通大臣から測量業者登録を受け測量に関する事業を行っております。

また、情報システム事業及び東北運輸局の指定工場として自動車の整備事業を行っております。
その概要を示せば次のとおりであります。

なお、NTT東日本の電気通信設備請負工事の競争参加資格を受けております。

1 建設事業

(1) 電気通信設備工事

地下施設に通信ケーブルを布設し、または建柱を行って通信ケーブルを架渉し、ケーブル相互間の接続及び通話試験を行う工事並びに道路等を掘削し、管路の地下埋設、マンホールの築造を行う工事であります。但し、通信線路・通信土木工事のための路線測量工事を含みます。

(主な関係会社) (株)シグマックス、(株)ベルテック、(株)ユーニス

(2) 電気設備工事

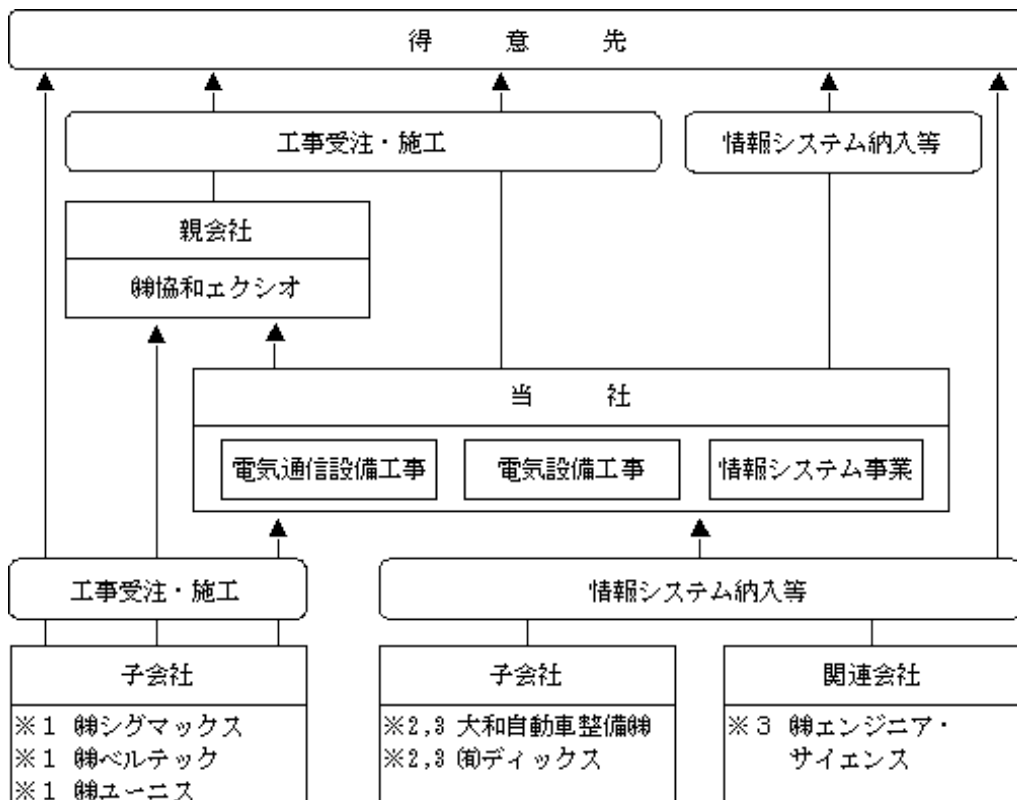
電力の受配電、屋内電気配線、電気設備の設置工事であります。

2 情報システム事業他

情報システムの企画、設計、構築、メンテナンス並びにソフトウェアの設計及び開発・販売であります。また、自動車の車検整備、定期点検、一般整備等を行っております。

(主な関係会社) 大和自動車整備(株)、(有)ディックス、(株)エンジニア・サイエンス

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	電気通信設備工事・ 電気設備工事他		57.13 (5.91)	当社へ電気通信設備工 事を発注
(連結子会社) ㈱シグマックス	仙台市宮城野区	51,050	電気通信設備工事	59.59		当社電気通信設備工事 を受注・施工 役員の兼任1名
㈱ベルテック	福島県いわき市	28,000	電気通信設備工事	60.00		当社電気通信設備工事 を受注・施工 役員の兼任1名
㈱ユーニス	青森県南津軽郡藤崎町	12,500	電気通信設備工事	100.00		当社電気通信設備工事 を受注・施工

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

2 親会社である㈱協和エクシオは、有価証券報告書提出会社であります。

3 上記子会社は特定子会社であります。

4 上記子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5 ㈱シグマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,098,076千円
	(2) 経常利益	76,039千円
	(3) 当期純利益	105,298千円
	(4) 純資産額	195,439千円
	(5) 総資産額	1,470,173千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業(電気通信設備工事)	508 (189)
建設事業(電気設備工事)	33 ()
情報システム事業	26 ()
全社(共通)	32 (31)
合計	599 (220)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230 (32)	45.0	19.8	4,956

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和38年11月 東洋工業労働組合として結成され、同39年7月社名変更により大和電設工業労働組合と改称しました。

昭和51年8月 同業他社の労働組合と共に東北地方通信建設労働組合を結成し、労働組合を統合しました。

昭和54年8月 全国通信建設労働組合が結成され、同組合東北地方本部に所属しました。

平成14年7月 全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東北情報インフラユニオンと名称を変更し、現在に至っております。

連結子会社である株式会社ベルテックも同労働組合に加盟しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、平成20年3月末日現在の組合員数は153名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、製造業を中心とした設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調を示したものの、後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高による物価の高騰など先行き不安な状況となり、個人消費は本格的に回復するに至りませんでした。東北の経済は、生産面で緩やかな持ち直しが見られるものの、個人消費が伸び悩むなど足踏み状態が続きました。

情報通信分野は、ブロードバンドによるユビキタスの形成に向け、次世代ネットワーク（NGN）の構築に関する取り組みが加速するとともに、インターネット・IP電話・映像配信の融合・連携によるトリプルプレイサービスの拡大や固定通信と移動通信、通信と放送といったサービスの融合の進展など市場は大きく変化し、とりわけブロードバンド市場において契約者数は急増している状況となっております。

こうしたなか、当社グループの主たる取引先であるNTT東日本におかれましては、光アクセスサービスがブロードバンドの本命として本格的な拡大期を迎えるなか、光サービスエリアの拡大や光IP電話サービスの普及など積極的な営業展開をしてられました。

また、当社グループは、2004年に協和エクシオグループ会社の一員となり、相互の協力によるグループ経営の効率化に引き続き取り組んでまいりました。

このような状況のもとで、生産性の向上に取り組んだ結果、当連結会計年度における受注高は169億89百万円（前年同期比3.0%減）となり、これに前連結会計年度からの繰越高22億86百万円（同47.9%増）を加えた総受注高は192億76百万円（同1.2%増）となりました。このうち完成工事高は174億30百万円（同4.0%増）となり、18億46百万円（同19.2%減）を次期に繰越すことになりました。

収益面につきましては、前連結会計年度に比し完成工事高が増加するなか、工事原価率の改善、人件費の抑制並びに諸経費の節減等、経営改善に取り組みました結果、経常利益は4億84百万円（同41.5%増）、当期純利益につきましては3億80百万円（同42.8%増）となりました。

当社グループは東北という地域に、より密着したきめの細かいサービスを展開できるよう、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

電気通信設備工事

主たる受注先であるNTT東日本並びにNTTグループ関連会社においてアクセス網の光化投資関連工事を積極的に推進しましたが、受注高149億63百万円（前年同期比1.7%減）、完成工事高152億37百万円（同1.1%増）となりました。

電気設備工事

大型工事の減少により、受注高15億37百万円（前年同期比10.0%減）となったものの前連結会計年度からの繰越工事の完成により完成工事高は16億42百万円（同38.9%増）となりました。

上記の結果、建設事業の営業利益は8億7百万円（同29.2%増）となりました。

情報システム事業

病院栄養給食管理システム（ニュートリメイト）の受注減により受注高は4億88百万円（前年同期比14.9%減）となったものの、完成工事高は花卉せりシステムの増により5億50百万円（同8.8%増）、営業利益は59百万円（同1.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、91百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は4億4百万円（前年同期は2億75百万円の増加）であります。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加4億16百万円及び未成工事受入金の増加97百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加6億30百万円及び仕入債務の減少3億49百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億円（前年同期は92百万円の減少）であります。主な要因は有形固定資産の取得による支出1億8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は4億60百万円（前年同期は3億8百万円の減少）であります。主な要因は短期借入金の増加5億20百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電気通信設備工事	14,963	98.3	1,063	79.6
電気設備工事	1,537	90.0	609	85.2
情報システム事業	488	85.1	172	73.9
合計	16,989	97.0	1,846	80.8

(注) 上記金額は消費税等を含まない額で表示しております。

(2) 売上実績

区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電気通信設備工事	15,237	101.1
電気設備工事	1,642	138.9
情報システム事業	550	108.8
合計	17,430	104.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	8,207	49.0	9,306	53.4

3 上記金額は消費税等を含まない額で表示しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)	
第62期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	電気通信設備 工事	1,060	9,824	10,884	9,776	1,107	17.5	194	9,670
	電気設備工事	97	1,469	1,567	927	640	40.4	258	1,164
	情報システム 事業	164	574	739	505	234	22.1	51	464
	計	1,323	11,868	13,192	11,209	1,982	25.5	504	11,299
第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	電気通信設備 工事	1,107	9,577	10,685	9,715	969	21.7	210	9,732
	電気設備工事	640	1,381	2,022	1,525	497	24.9	124	1,390
	情報システム 事業	234	488	723	550	172	28.6	49	547
	計	1,982	11,448	13,430	11,791	1,639	23.4	384	11,670

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、工事進捗部分に対応する受注工事高であります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越工事高うち施工高-前期繰越工事高うち施工高)に一致しております。

4 上記金額は消費税等を含まない額で表示しております。

受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、原則として指名競争入札制であります。

3【対処すべき課題】

情報通信の分野では、政府が世界最先端のIT国家になることを目指したユビキタスネットワーク社会の実現に向けて戦略、政策を掲げ産・官・学が連携して推進してきた結果、世界で最も廉価で高速なブロードバンド環境が実現してきています。

今後も成長分野となるブロードバンド市場については、フルIPネットワーク基盤を活用した、アプリケーションプロバイダ等との連携による、ユーザー志向の新たなサービス創造の推進が期待されております。

一方、昨年12月にNTTは、2010年に2000万のお客様が光アクセスサービスを利用できるようにするという現実的でチャレンジングな目標を発表し積極的に推進しております。また、電話網とインターネット、固定と移動通信、通信と放送の融合・連携を図り安全で利便性・経済性に優れたNGNの実証実験が昨年末に終了し、いよいよ本年3月末に商用サービス開始されました。NGNのオープン性により利用者のコラボレーションが進み、新しいサービスが更に創出されることとなります。また、光化が促進することになると考えます。

このように取巻く環境が大きく変化していく中で当社企業グループの建設事業においては、増大する光アクセスとレガシーネットワークのマイグレーションが並行する工事が進んでおり、施工プロセスにおけるコストダウン要求、納期の短縮、そして高度な施工技術と高品質が求められるようになってきております。

従来の情報通信技術に加え、新たな技術にも迅速かつ柔軟に対応できる技術者の充実・強化が更に必要になり、従来から培ってきた総合エンジニアリング技術をベースに、まず「お客様の立場」で行動し、今後更に市場拡大が予想されるユーザー宅内工事等に対して、ワンストップで即応できるIT宅内系技術者や保守業務技術者の育成を強力に進め、「現場力」の向上・強化に努め、お客様さらにはご発注者様のニーズに的確にお応えするサービスの充実を図ってまいります。

情報システム事業において、その市場環境は、熾烈な価格競争が続いていくことから受注環境は引続き厳しい状況が続くものの、経営資源の集中と選択を図り、受注の更なる拡大に向けた積極的な提案型ソリューション営業を展開してまいります。

当社グループは引き続き収益基盤の強化に向け自主経営を行いつつグループ会社である協和エクシオグループとの連携関係を更に推し進め、シナジー効果を十分に発揮できる体制を整えてまいります。このような取り組みに加え企業行動には、従来に比較できないほど高い信頼性が求められており、「統合マネジメントシステム(GMS)」をコアに「コンプライアンス意識の醸成」「法令規則の遵守」等、CSR(企業の社会的責任)を着実に推進し企業文化として定着・発展させてまいります。

更に、金融商品取引法で規定された内部統制報告制度を有効に整備し、誠実に実施することで公正で透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業上のリスクは下記のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先との関係について

当社グループの主な得意先でありますNTT東日本への売上高比率は当連結会計年度で53.4%であり、同社が保有する情報通信設備および顧客情報などの重要な財産を取り扱って事業を運営しております。今後、NTT東日本の技術革新等により投資構造が大きく変化した場合や不測の事態により安全品質管理及び情報管理に不備を発生させた場合には、当社グループとの取引額に影響を与える可能性があります。

(2) 債権の貸倒について

経済環境の悪化、取引先の経営悪化等により債権の回収遅延や貸倒が発生する可能性があります。

(3) 投資有価証券の評価損について

当社グループは投資有価証券を保有しており、時価のあるものについては市場価格の変動により評価損が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動はIT・IP化の進展に伴う技術革新、事業環境の変化に対応しつつ、工事の更なる安全、品質向上、効率化・コストダウンを目指し、業務のシステム化、施工方法や工具の開発・改善、人材育成を中心に展開しております。

また、現場サイドから提案された改善案なども積極的に反映させております。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は40,464千円であり、次の物品の開発及び現場展開を行いました。

(1) 建設事業

凍上防止用ボルト錆落とし「凍上防止用ボルト掃除工具」の開発・現場展開

マンホール鉄蓋の取替、調整時に錆等で損傷している凍上防止用ボルトの清掃工具を開発、ナットの取外しを短時間で行うことができ、エアパクトレンチに簡単に装着可能な開発工具であります。

支持線の外被剥ぎ取り工具「単鋼線（2.6mm）用外被剥ぎ取りツール」の開発・現場展開

DFケーブル支持線の外被を軽く挟みそのまま回すだけで、安全に効率良く剥ぎ取ることが可能なツールであります。

NSケーブルのテンションネンバを外被から剥ぎ出す事が容易に行える「NSケーブルTM外被剥ぎ取りツール」の開発

NSケーブルの外被先端を切れき紐で2分割後、テンションメンバーを避け外被片面を2回に分けカットしながら引き抜く工具であります。

(2) 情報システム事業

ニュートリメイト新バージョン開発

栄養給食管理システムのデファクトスタンダードを目指したニュートリメイト新バージョンの開発であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億88百万円増加し82億22百万円（前年同期比102.4%）となりました。主な要因は、当連結会計年度末の完成工事が多かったことによる完成工事未収入金の増加6億79百万円、本社合同社屋建設のための隣地の取得による土地の増加76百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末と比較して65百万円減少し43億98百万円（前年同期比98.5%）となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億20百万円があったものの、工事未払金等の減少3億49百万円、確定拠出年金制度への移換に伴う一括拠出による退職給付引当金の減少3億91百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2億53百万円増加し38億23百万円（前年同期比107.1%）となりました。主な要因は、当期純利益等による利益剰余金の増加3億23百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億9百万円であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におきましては、市場構造が大きく変化し、受注環境が厳しいなか、主要なお客様へ顧客ニーズに適合した積極的な提案型営業の展開を図るとともに、官公庁及び情報通信関連の民間企業への積極的な営業活動にも努め取り組んできました。

完成工事高

完成工事高は、光ケーブル設備工事等が順調に推移したことから、前連結会計年度と比較して6億64百万円増加し174億30百万円（前年同期比104.0%）となりました。

完成工事総利益

完成工事総利益は、上記による完成工事高の増加要因に加え、月次管理の徹底による工事原価改善により、前連結会計年度と比較して1億96百万円増加し15億21百万円（前年同期比114.9%）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金等の増加により、前連結会計年度と比較して46百万円増加し10億78百万円（前年同期比104.5%）となったものの、営業利益は、上記による完成工事総利益の増加により前連結会計年度と比較して1億50百万円増加し4億43百万円（前年同期比151.6%）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取配当金6百万円、受取地代家賃12百万円等の計上により47百万円（前年同期比80.1%）となりました。

営業外費用は、支払利息等の計上により6百万円（前年同期比68.2%）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して1億41百万円増加し4億84百万円（前年同期比141.5%）となりました。

特別損益、法人税等、少数株主利益および当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入額11百万円、確定拠出型年金移行益66百万円等の計上により80百万円（前年同期比531.6%）となりました。

特別損失は、本社建物解体による固定資産除却損等1億12百万円、電話加入権評価損28百万円等の計上により1億47百万円（前年同期比896.4%）となりました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加味した当期純利益は3億80百万円（前年同期比142.8%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は146,741千円であり、その主なものは本社合同社屋建設のための隣地の取得及びソフトウェアの取得等であります。

なお、施工能力に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械装置 工具器具備 品	土地			合計
				面積 (㎡)	金額		
本社 (仙台市青葉区)	全社 建設事業			999	181,592	181,592	
仮本社 (仙台市太白区)	全社 建設事業		9,753			9,753	78
仙台北部営業所 (宮城県黒川郡富谷町)	建設事業	35,764	2,451	3,768	160,904	199,121	12
仙南営業所 (宮城県柴田郡柴田町)	建設事業	9,278	3,454	3,150	139,196	151,928	7
いわき営業所 (福島県いわき市)	建設事業	37,436	6,509	11,249	195,026	238,972	30
酒田営業所 (山形県酒田市)	建設事業	20,333	4,546	7,796	195,684	220,564	8
卸町センター (仙台市若林区)	建設事業 情報システム事業他	46,490	2,007	1,076	118,400	166,898	44
大和自動車整備(株)賃貸 (仙台市若林区)	情報システム事業他	23,925		1,648	136,000	159,925	

(注) 1 本社は社屋建替のため、仙台市太白区に仮移転しております。

2 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全事業所	建設事業	業務用パソコン 他	52	5	26,209	92,902

3 上記金額は消費税等を含まない額で表示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具備 品	土地			合計
					面積 (㎡)	金額		
(株)シグマックス	本社 (仙台市宮城野区)	建設事業	48,912	9,219	3,236	64,863	122,996	240
(株)ベルテック	本社 (福島県いわき市)	建設事業	14,297	952	3,454	39,698	54,948	71
(株)ユーニス	本社 (青森県南津軽郡藤崎町)	建設事業	11,761	1,012	8,871	35,174	47,948	58

(注) 上記金額は消費税等を含まない額で表示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月18日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,467,250	11,467,250	ジャスダック証券 取引所	
計	11,467,250	11,467,250		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月23日	5,750,000	11,467,250	603,750	1,049,362	603,750	932,637

(注) 第三者割当

発行価格 1株につき 210円
資本組入額 1株当たり 105円
割当先 株式会社協和エクシオ

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	5	20	1		882	914	
所有株式数(単元)		894	8	6,584	4		3,797	11,287	
所有株式数の割合 (%)		7.91	0.07	58.34	0.04		33.64	100.00	

(注) 1 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれております。

2 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ59単元及び408株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号	5,750	50.14
大和電設工業従業員持株会	宮城県仙台市太白区長町五丁目3番20号	398	3.47
興陽電設株式会社	東京都世田谷区喜多見一丁目2番22号	377	3.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	294	2.56
株式会社エクシオ三幸	東京都渋谷区南平台町15番5号	287	2.50
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	273	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	184	1.61
麦倉 令子	宮城県仙台市青葉区	144	1.25
高力 昭申	福島県南相馬市	143	1.24
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	138	1.21
計		7,991	69.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,228,000	11,228	
単元未満株式	普通株式 180,250		
発行済株式総数	11,467,250		
総株主の議決権		11,228	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式408株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大和電設工業株式会社	仙台市太白区長町 五丁目3番20号	59,000		59,000	0.51
計		59,000		59,000	0.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,830	2,264,171
当期間における取得自己株式	255	49,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	59,408		59,663	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主配当は、当該年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案しながら、株主への還元を重視し、安定した配当を基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、成長分野への事業拡大など長期的な視点で株主価値を高めるための投資及び株主還元としての自己株式の取得など弾力的な活用を考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり6円の期末配当を行うことといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月18日 定時株主総会決議	68,447	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	182	338	245 220	326	350	252
最低(円)	100	143	210 181	190	229	175

- (注) 1 上記株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会発表のものです。なお、第60期の事業年度別株価のうち、は日本証券業協会発表のものです。
2 第60期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヵ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	228	215	225	210	216	227
最低(円)	206	191	200	175	200	206

- (注) 上記株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高澤 敏之	昭和21年9月4日生	平成10年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニアリング東北代表取締役専務 平成14年6月 当社入社 顧問 平成14年12月 当社常務取締役eコミュニケーション事業部長 eコミュニケーション事業部N T T営業部長兼務 平成15年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社つうけん取締役(現任) 平成18年12月 池野通建株式会社取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役	エンジニアリング本部長	三浦 信正	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年10月 当社通信設備事業部施工部担当部長 平成13年12月 当社取締役通信設備事業部施工部長 平成14年10月 当社取締役eコミュニケーション事業部施工部長 平成15年12月 当社常務取締役eコミュニケーション事業部長 eコミュニケーション事業部施工部長兼務 平成17年1月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 平成19年2月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 エンジニアリング本部アクセスエンジニアリング部門長兼務 平成20年4月 当社常務取締役エンジニアリング本部長(現任)	(注)3	3
取締役	安全品質管理部長	鈴木 哲	昭和21年8月31日生	平成9年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニアリング東北盛岡支店長 平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー山形代表取締役社長 平成16年6月 同取締役IP営業部長 平成16年8月 当社入社 安全品質管理部担当部長 eコミュニケーション事業部担当部長兼務 平成16年12月 当社取締役安全品質管理部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹田 直衛	昭和28年1月14日生	平成11年7月 株式会社協和エクシオ安全品質 管理本部検査部担当部長 平成13年10月 太陽電設株式会社へ出向 同社通信工事部長 平成15年7月 株式会社協和エクシオ アクセ スエンジニアリング本部 施工・保守プラットフォーム事 業部長 平成16年6月 同社アクセスエンジニアリング 本部付 株式会社三協エコスへ出向 同社取締役工事部長 平成16年12月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役エンジニアリング本 部副本部長 アクセスエンジニアリング部門 長兼務 平成19年2月 当社取締役(現任) 株式会社ベルテック代表取締役 社長(現任)	(注)3	
取締役	eファシリ ティーズ営業部 長	高橋 良男	昭和23年3月28日生	平成12年4月 東日本電信電話株式会社いわき 支店長 平成14年4月 当社入社 営業部担当部長 平成14年10月 当社eファシリティーズ事業部 営業部担当部長 平成15年10月 当社eファシリティーズ事業部 IT営業部長 平成18年4月 当社eファシリティーズ営業部 長 平成18年6月 当社取締役eファシリティーズ 営業部長 平成20年5月 当社取締役eファシリティーズ 営業部長 N T T 営業部長兼務 平成20年6月 当社取締役eファシリティーズ 営業部長(現任)	(注)3	4
取締役	ソリューション システム事業部 長	上戸鎖 芳夫	昭和23年7月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社情報システム部担当部長 平成11年10月 当社情報流通事業部情報システ ム部担当部長 平成13年4月 当社情報流通事業部情報システ ム部長 平成18年6月 当社取締役情報流通事業部長 情報流通事業部情報技術営業部 長兼務 平成18年10月 当社取締役ソリューションシス テム事業部長 ソリューションシステム事業部 ソリューション営業部長兼務 平成20年6月 当社取締役ソリューションシス テム事業部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画総務部長	結城 澄雄	昭和25年7月24日生	平成13年5月	東日本電信電話株式会社企画部 担当部長 株式会社エヌ・ティ・ティ エ ムイー東北企画部長	(注)4	2
				平成15年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ エ ムイー東北取締役経営企画部長		
				平成17年7月	株式会社NTT東日本-宮城取 締役設備部設備企画部門長 設 備サービス部長兼務		
				平成18年4月	当社入社 企画総務部長		
				平成20年6月	当社取締役企画総務部長(現 任)		
取締役	NTT営業部長	杉浦 信一	昭和27年10月22日生	平成9年7月	日本電信電話株式会社アクセス 網研究所担当部長	(注)4	
				平成15年4月	エヌ・ティ・ティ・インフラ ネット株式会社東北支店長 東北支店企画部長兼務		
				平成17年7月	株式会社協和エクシオ 入社 ITソリューション事業本部社 内システム推進本部長		
				平成19年6月	研究開発センター副所長兼務 同社内システム推進部長		
				平成20年6月	研究開発センター副所長兼務 当社入社 取締役NTT営業部 長(現任)		
取締役		渡辺 和文	昭和22年3月2日生	平成11年6月	東日本電信電話株式会社取締役 神奈川支店長	(注)3	
				平成13年6月	社団法人電信電話工事協会専務 理事		
				平成16年6月	池野通建株式会社入社 顧問		
				平成16年12月	同社代表取締役社長(現任)		
				平成17年6月	中央資材株式会社監査役(現 任)		
				平成18年6月	株式会社つうけん取締役(現 任)		
				平成19年6月	当社取締役(現任)		
取締役		田原 米起	昭和23年10月21日生	平成9年7月	日本電信電話株式会社北海道支 社副支社長兼札幌支店長	(注)3	
				平成12年7月	東日本電信電話株式会社理事 サービス運営部長		
				平成13年7月	同社取締役神奈川支店長		
				平成13年12月	同社取締役神奈川支店長兼法人 営業本部副本部長		
				平成16年6月	株式会社つうけん取締役常務執 行役員		
					エンジニアリング本部テレコム エンジニアリング事業部長兼営 業部長		
				平成17年4月	同社代表取締役代表執行役員社 長(現任)		
				平成18年12月	池野通建株式会社取締役(現 任)		
				平成19年6月	当社取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		麦谷 豊	昭和25年1月22日生	平成3年11月 平成7年12月 平成10年6月 平成12年7月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社協和エクシオ南関東支店土木部長 同社土木部担当部長 同社営業本部営業開発部長 営業本部第四営業部長兼務 同社西東京支店長 同社人事部担当部長 株式会社サンクレックスへ出向 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4		
常勤監査役		菅原 正明	昭和21年12月4日生	平成12年10月 平成13年12月 平成14年10月 平成18年6月	当社情報流通事業部長 情報流通事業部情報システム部長兼務 当社取締役情報流通事業部長 当社取締役情報流通事業部長 情報流通事業部情報技術営業部長兼務 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2	
監査役		松尾 良風	昭和21年9月2日生	昭和52年4月 平成2年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年6月	弁護士登録(現職) 仙台弁護士会副会長 弁護士法人青葉法律事務所共同代表(現職) 仙台弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		加藤 公男	昭和28年5月16日生	平成8年7月 平成12年7月 平成19年7月 平成20年6月	株式会社協和エクシオ山形支店総務部長 同社北海道支店総務部長 同社東北支店総務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								31

(注)1 取締役のうち渡辺和文、田原米起、麦谷豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役のうち松尾良風、加藤公男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループでは、企業価値の最大化がコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムを構築・維持することを、経営上の最重要課題の一つに掲げております。

社会環境、法制度等の変化に応じた当社グループにふさわしい経営監視体制等の仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

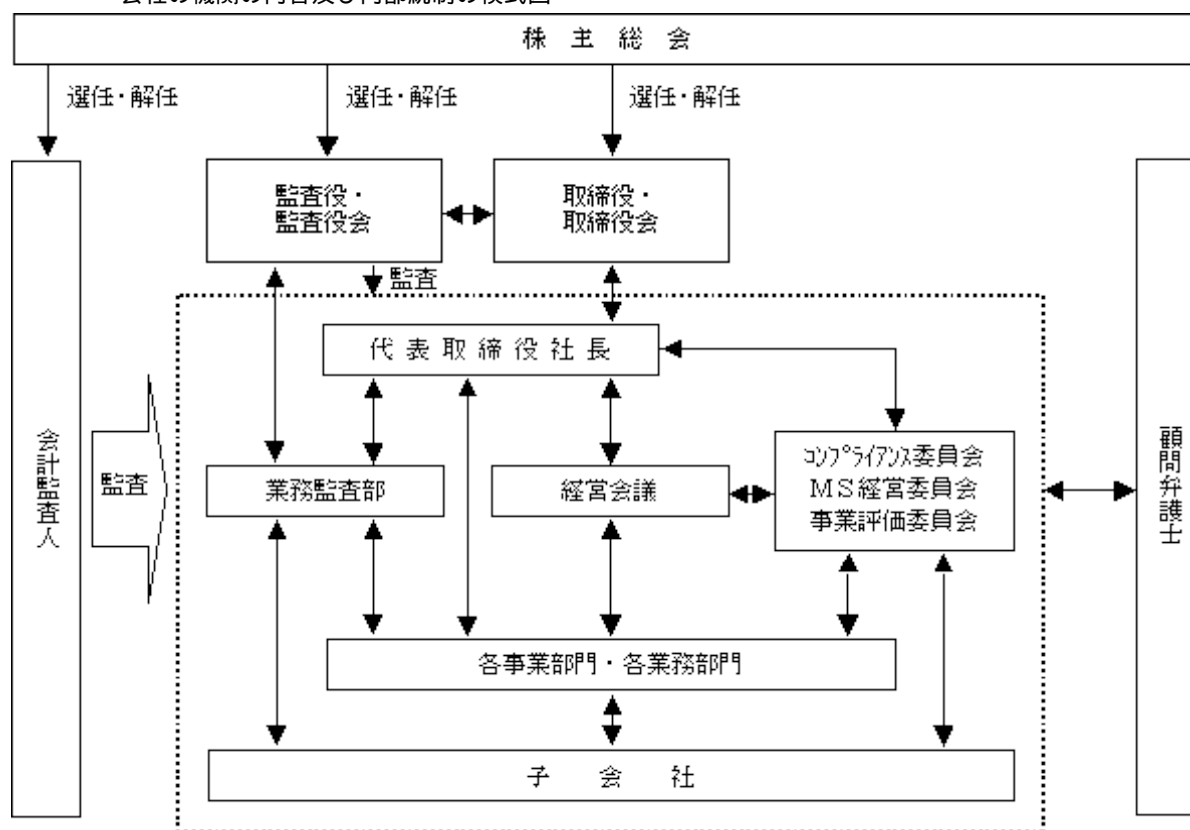
当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、取締役11名のうち3名が会社法第2条第15号に定める社外取締役となっております。

取締役会 取締役は11名（うち社外取締役3名）で構成し、取締役会は月に1回定期的に開催し、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っております。

監査役会 常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い監査を行っているほか、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

重要会議 取締役会に準ずる機関として、経営会議を月2～3回開催し、迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

会社の機関の内容及び内部統制の模式図



内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長は取締役及び従業員が共有する全社的な経営目標を定め、その浸透を図るとともに、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な施策を策定し、取締役会の承認を得て業務の遂行にあたることとしております。また、代表取締役社長をはじめ取締役は、経営会議、その他の会議等の場を活用し、円滑な業務執行のための情報交換や指示・支援を行うとともに社内システムを活用し、事業計画等の進捗状況の管理を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、法令遵守の立場から「コンプライアンス委員会」の設置を行い「コンプライアンスマニュアル」の遵守と定着化を推進しております。

リスク管理体制につきましては、「マネジメントシステム（MS）経営委員会」の設置により、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティ及び内部統制システムを加えた当社独自の「統合マネジメントシステム（GMS）」の構築を行い、日常的業務のリスク管理と業務運営の強化を図っております。また、営業リスクの回避策として「事業評価委員会」を設置し新規受注案件等の事前審査を強化しリスク回避を行っております。

情報管理体制につきましては、文書及び記録の管理規程を定め、取締役の職務執行等に関する情報保存及び管理を適正に実施しております。

企業集団における体制につきましては、「大和電設グループ運営規程」を定め子会社等社長会を通じて業務の適正かつ円滑な運営に努めております。また、内部監査部門によりグループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を適宜実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社グループの全部門を対象に業務監査部（3名）による監査を計画的に実施し、監査結果を経営会議等で報告しております。

監査役監査につきましては、会社法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・計画をもとに監査を行っているほか、当社グループ内のグループ監査役連絡会や協和エクシオグループ内上場会社4社による監査役連絡会を通じ相互に緊密な連携を図り監査役監査の実効性を確保するなど内部監査体制並びにコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会社法・金融商品取引法等に基づく中間・期末監査のほか、期中においても適宜監査を実施しております。

また、当該会計監査については、以下の体制で実施されております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

沖 恒 弘

高 田 重 幸

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役麦谷豊及び社外監査役加藤公男が所属する親会社である株式会社協和エクシオとの間に工事請負契約があります。

(2) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬43,151千円（うち社外取締役1,200千円）

監査役を支払った報酬12,555千円（うち社外監査役4,200千円）

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬13,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金			135,680		91,337
2.受取手形・完成工事未 収入金等			4,107,615		4,737,933
3.未成工事支出金等			925,187		946,836
4.繰延税金資産					41,234
5.その他			384,184		51,489
貸倒引当金			67,725		40,170
流動資産合計			5,484,942	68.3	5,828,660
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物・構築物		1,153,403		928,222	
減価償却累計額		760,464	392,939	628,560	299,661
(2)機械・運搬具・工具器 具備品		575,303		528,119	
減価償却累計額		515,509	59,794	471,604	56,514
(3)土地			1,499,042		1,575,542
有形固定資産合計			1,951,776		1,931,719
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			30,773		50,693
(2)その他			30,859		2,319
無形固定資産合計			61,633		53,013
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		484,125		362,296
(2)長期貸付金			21,792		11,884
(3)繰延税金資産					883
(4)その他			114,651		177,553
貸倒引当金			85,285		143,783
投資その他の資産合計			535,284		408,834
固定資産合計			2,548,694	31.7	2,393,566
資産合計			8,033,636	100.0	8,222,227

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等		1,938,958		1,589,713	
2. 短期借入金		600,000		1,120,000	
3. 未払法人税等		56,585		23,180	
4. 未成工事受入金		209,616		307,378	
5. 賞与引当金		125,654		156,138	
6. 役員賞与引当金		9,000		15,000	
7. その他		236,567		303,223	
流動負債合計		3,176,383	39.5	3,514,634	42.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,179,367		787,931	
2. 役員退職慰労引当金		34,100		49,558	
3. 長期未払金		11,551		1,575	
4. 繰延税金負債		45,609		33,134	
5. 負ののれん		17,376		12,147	
固定負債合計		1,288,005	16.0	884,346	10.8
負債合計		4,464,388	55.5	4,398,981	53.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,049,362	13.1	1,049,362	12.8
2. 資本剰余金		932,637	11.6	932,637	11.3
3. 利益剰余金		1,540,517	19.2	1,863,637	22.6
4. 自己株式		9,666	0.1	11,931	0.1
株主資本合計		3,512,850	43.8	3,833,706	46.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		18,419	0.2	90,994	1.1
評価・換算差額等合計		18,419	0.2	90,994	1.1
少数株主持分		37,977	0.5	80,533	1.0
純資産合計		3,569,247	44.5	3,823,246	46.5
負債純資産合計		8,033,636	100.0	8,222,227	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
完成工事高	1		16,765,781	100.0		17,430,123	100.0	
完成工事原価			15,440,942	92.1		15,908,462	91.3	
完成工事総利益			1,324,839	7.9		1,521,660	8.7	
販売費及び一般管理費		1		1,032,403	6.2		1,078,455	6.2
営業利益				292,436	1.7		443,205	2.5
営業外収益								
1.受取利息		834			823			
2.受取配当金		5,533			6,506			
3.受取生涯能力開発給付 金		4,478			2,146			
4.負ののれん償却額		9,631			9,395			
5.その他		38,441	58,919	0.4	28,325	47,198	0.3	
営業外費用								
1.支払利息		1,088			3,291			
2.貸倒引当金繰入額		7,404			2,738			
3.その他		692	9,185	0.1	237	6,267	0.0	
経常利益			342,169	2.0		484,136	2.8	
特別利益								
1.固定資産売却益	2	490			200			
2.投資有価証券売却益		300						
3.貸倒引当金戻入額		12,494			11,325			
4.確定拠出型年金移行益					66,566			
5.その他		1,791	15,076	0.1	2,057	80,149	0.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1. 固定資産除却損等		3,815		112,680			
2. 電話加入権評価損				28,338			
3. 子会社株式売却損		6,984					
4. 役員退職慰労金		300					
5. その他		5,332	16,432	0.1	6,286	147,306	0.9
税金等調整前当期純利益			340,813	2.0		416,980	2.4
法人税、住民税及び事業税		53,563			36,333		
法人税等調整額			53,563	0.3	42,118	5,784	0.0
少数株主利益			21,063	0.1		42,555	0.2
当期純利益		266,186	1.6		380,208	2.2	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,049,362	932,637	1,344,784	8,129	3,318,654
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			57,116		57,116
利益処分による役員賞与（注）			8,000		8,000
当期純利益			266,186		266,186
自己株式の取得				1,537	1,537
連結子会社減少に伴う剰余金減少高			5,337		5,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			195,733	1,537	194,195
平成19年3月31日 残高（千円）	1,049,362	932,637	1,540,517	9,666	3,512,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	25,269	25,269	37,202	3,330,588
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				57,116
利益処分による役員賞与（注）				8,000
当期純利益				266,186
自己株式の取得				1,537
連結子会社減少に伴う剰余金減少高				5,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	43,688	43,688	774	44,463
連結会計年度中の変動額合計（千円）	43,688	43,688	774	238,659
平成19年3月31日 残高（千円）	18,419	18,419	37,977	3,569,247

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,049,362	932,637	1,540,517	9,666	3,512,850
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			57,088		57,088
当期純利益			380,208		380,208
自己株式の取得				2,264	2,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			323,120	2,264	320,856
平成20年3月31日 残高（千円）	1,049,362	932,637	1,863,637	11,931	3,833,706

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	18,419	18,419	37,977	3,569,247

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				57,088
当期純利益				380,208
自己株式の取得				2,264
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	109,414	109,414	42,555	66,858
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	109,414	109,414	42,555	253,998
平成20年3月31日 残高（千円）	90,994	90,994	80,533	3,823,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		340,813	416,980
減価償却費		95,109	82,202
のれん償却額		705	5,229
貸倒引当金の増減額(減少:)		155,290	30,943
賞与引当金の増減額(減少:)		49,507	30,483
役員賞与引当金の増減額(減少:)		9,000	6,000
退職給付引当金の増減額(減少:)		82,171	391,435
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		4,072	15,458
有形固定資産売却益		490	200
有形固定資産売却損		242	486
有形固定資産除却損		3,777	112,680
無形固定資産除却損		37	
電話加入権評価損			28,338
投資有価証券売却益		300	
子会社株式売却損		6,984	
受取利息及び受取配当金		6,367	7,330
支払利息		1,088	3,291
売上債権の増減額(増加:)		130,699	630,318
未成工事支出金等たな卸資産の増減額(増加:)		333,724	21,648
仕入債務の増減額(減少:)		226,353	349,244
未成工事受入金の増減額(減少:)		127,854	97,762
未払消費税等の増減額(減少:)		9,813	13,287
役員賞与の支払額		8,000	
その他		131,514	228,043
小計		286,790	339,447
利息及び配当金の受取額		6,367	7,330
利息の支払額		1,143	2,095
法人税等の支払額		16,752	70,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,262	404,265

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		21,337	108,268
有形固定資産の売却による収入		39	3,468
無形固定資産の取得による支出		12,380	3,690
投資有価証券の取得による支出		504	60
投資有価証券の売却による収入		3,300	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	2	60,750	
貸付による支出		7,000	12,300
貸付金の回収による収入		6,484	20,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,149	100,642
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,550,000	6,200,000
短期借入金返済による支出		3,800,000	5,680,000
自己株式の取得による支出		1,537	2,264
親会社による配当金の支払額		57,081	57,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		308,618	460,564
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		125,504	44,343
現金及び現金同等物の期首残高		261,185	135,680
現金及び現金同等物の期末残高	1	135,680	91,337

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 3社 (株)シグマックス (株)ベルテック (株)ユーニス 非連結子会社 2社 大和自動車整備(株) (有)ディックス</p> <p>連結子会社でありました(株)大東電設を当連結会計年度中に株式譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)弘和工電は、平成18年4月1日付で(株)ユーニスに商号変更しております。</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社でありました(株)ピーピーエスは平成19年3月5日に清算終了しております。</p>	<p>連結子会社 3社 (株)シグマックス (株)ベルテック (株)ユーニス 非連結子会社 2社 大和自動車整備(株) (有)ディックス</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用非連結子会社 2社 大和自動車整備(株) (有)ディックス</p> <p>持分法非適用関連会社 1社 (株)エンジニア・サイエンス</p> <p>持分法適用関連会社でありました(株)リテックを当連結会計年度中に株式譲渡したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、(株)エンジニア・サイエンスは平成18年10月3日に民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けております。</p>	<p>持分法非適用非連結子会社 2社 大和自動車整備(株) (有)ディックス</p> <p>持分法非適用関連会社 1社 (株)エンジニア・サイエンス</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年であります。</p> <p>その他 定額法を適用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため設定しているもので、賞与支給規程に基づき、連結会計年度末日後の支給予定額を基準として設定しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>受注工事損失引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p>	<p>なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>（追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年 4月 1日付で退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、確定拠出年金移行益66,566千円を特別利益に計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,531,270千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は378千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,500千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>509,070千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,786千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,351千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,011千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,416千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合は、おおよそ61.0%であります。</p> <p>研究開発費 一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は28,792千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>17千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>472千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>490千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損等の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>412千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>3,364千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>37千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,815千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	509,070千円	貸倒引当金繰入額	2千円	賞与引当金繰入額	3,786千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	退職給付費用	21,351千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,011千円	減価償却費	16,416千円	機械・運搬具・工具器具備品	17千円	土地	472千円	計	490千円	建物・構築物	412千円	機械・運搬具・工具器具備品	3,364千円	ソフトウェア	37千円	計	3,815千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>473,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39,530千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,591千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,855千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,515千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,409千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合は、おおよそ63.5%であります。</p> <p>研究開発費 一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は40,464千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>200千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損等の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>61,633千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>1,547千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>49,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>112,680千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	473,870千円	貸倒引当金繰入額	39,530千円	賞与引当金繰入額	17,591千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	退職給付費用	26,855千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,515千円	減価償却費	15,409千円	機械・運搬具・工具器具備品	200千円	建物・構築物	61,633千円	機械・運搬具・工具器具備品	1,547千円	撤去費用	49,500千円	計	112,680千円
従業員給料手当	509,070千円																																																				
貸倒引当金繰入額	2千円																																																				
賞与引当金繰入額	3,786千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																																																				
退職給付費用	21,351千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,011千円																																																				
減価償却費	16,416千円																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	17千円																																																				
土地	472千円																																																				
計	490千円																																																				
建物・構築物	412千円																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	3,364千円																																																				
ソフトウェア	37千円																																																				
計	3,815千円																																																				
従業員給料手当	473,870千円																																																				
貸倒引当金繰入額	39,530千円																																																				
賞与引当金繰入額	17,591千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																																				
退職給付費用	26,855千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,515千円																																																				
減価償却費	15,409千円																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	200千円																																																				
建物・構築物	61,633千円																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	1,547千円																																																				
撤去費用	49,500千円																																																				
計	112,680千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,467,250			11,467,250
合計	11,467,250			11,467,250
自己株式				
普通株式(注)	43,986	5,592		49,578
合計	43,986	5,592		49,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,592株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,116	5	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,088	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,467,250			11,467,250
合計	11,467,250			11,467,250
自己株式				
普通株式(注)	49,578	9,830		59,408
合計	49,578	9,830		59,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,088	5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	68,447	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金預金勘定の期末残高とは一致しております。</p> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)大東電設(平成18年4月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>180,927千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>22,046千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>202,974千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>119,855千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>35,700千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>155,555千円</td> </tr> </table>	流動資産	180,927千円	固定資産	22,046千円	資産合計	202,974千円	流動負債	119,855千円	固定負債	35,700千円	負債合計	155,555千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金預金勘定の期末残高とは一致しております。</p> <p>2</p>
流動資産	180,927千円												
固定資産	22,046千円												
資産合計	202,974千円												
流動負債	119,855千円												
固定負債	35,700千円												
負債合計	155,555千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械・運搬具・ 工具器具備品	80,266	45,197	35,069	機械・運搬具・ 工具器具備品	192,352	56,154	136,198
ソフトウェア	20,515	10,159	10,356	ソフトウェア	45,678	19,594	26,084
計	100,782	55,356	45,425	計	238,031	75,748	162,282
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 20,832千円				1年内 46,262千円			
1年超 25,260千円				1年超 117,311千円			
計 46,093千円				計 163,574千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 23,849千円 (維持管理費用を除く)				支払リース料 40,192千円 (維持管理費用を除く)			
上記金額には、転リース先からの回収額3,918千円が含まれております。				減価償却費相当額 38,088千円			
減価償却費相当額 23,954千円				支払利息相当額 2,727千円			
支払利息相当額 911千円							
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 75,471千円				1年内 83,829千円			
1年超 310,049千円				1年超 277,225千円			
計 385,520千円				計 361,054千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,569	350,730	31,160
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	319,569	350,730	31,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,394	50,128	265
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	50,394	50,128	265
合計		369,963	400,858	30,895

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,300	300	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	83,267

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	369,963	278,969	90,994
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	369,963	278,969	90,994
合計		369,963	278,969	90,994

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	83,327

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社3社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成19年4月1日付けで適格退職年金制度分について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>また、連結子会社3社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,844,235千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">708,704千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,135,531千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,836千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,179,367千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,844,235千円	ロ 年金資産	708,704千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,135,531千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	43,836千円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,179,367千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">794,095千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">794,095千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,114千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,951千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">787,931千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	794,095千円	ロ 年金資産		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	794,095千円	ニ 未認識過去勤務債務	34,114千円	ホ 未認識数理計算上の差異	27,951千円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	787,931千円
イ 退職給付債務	1,844,235千円																								
ロ 年金資産	708,704千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,135,531千円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																									
ホ 未認識数理計算上の差異	43,836千円																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,179,367千円																								
イ 退職給付債務	794,095千円																								
ロ 年金資産																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	794,095千円																								
ニ 未認識過去勤務債務	34,114千円																								
ホ 未認識数理計算上の差異	27,951千円																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	787,931千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,087千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,039千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,315千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,986千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,825千円</td> </tr> </table>	勤務費用	80,087千円	利息費用	29,039千円	期待運用収益	11,315千円	会計基準変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異費用処理額	4,986千円	退職給付費用	92,825千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,807千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,637千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,528千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,467千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">39,034千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,474千円</td> </tr> </table>	勤務費用	37,807千円	利息費用	12,637千円	過去勤務債務の費用処理額	8,528千円	数理計算上の差異費用処理額	2,467千円	確定拠出年金掛金	39,034千円	退職給付費用	100,474千円
勤務費用	80,087千円																								
利息費用	29,039千円																								
期待運用収益	11,315千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額																									
数理計算上の差異費用処理額	4,986千円																								
退職給付費用	92,825千円																								
勤務費用	37,807千円																								
利息費用	12,637千円																								
過去勤務債務の費用処理額	8,528千円																								
数理計算上の差異費用処理額	2,467千円																								
確定拠出年金掛金	39,034千円																								
退職給付費用	100,474千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	1.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
過去勤務債務の処理年数	5年																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">476,228千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">268,070千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">53,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,848千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,358千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">898,358千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">30,397千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,212千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,609千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	476,228千円	繰越欠損金	268,070千円	貸倒引当金	53,210千円	その他	100,848千円	繰延税金資産小計	898,358千円	評価性引当額	898,358千円	繰延税金資産合計		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	30,397千円	その他	15,212千円	繰延税金負債合計	45,609千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">320,215千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">255,723千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143,689千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,483千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">710,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,118千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">30,397千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,134千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	320,215千円	繰越欠損金	255,723千円	貸倒引当金	32,854千円	その他	143,689千円	繰延税金資産小計	752,483千円	評価性引当額	710,365千円	繰延税金資産合計	42,118千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	30,397千円	その他	2,736千円	繰延税金負債合計	33,134千円
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金限度超過額	476,228千円																																																
繰越欠損金	268,070千円																																																
貸倒引当金	53,210千円																																																
その他	100,848千円																																																
繰延税金資産小計	898,358千円																																																
評価性引当額	898,358千円																																																
繰延税金資産合計																																																	
繰延税金負債																																																	
固定資産圧縮積立金	30,397千円																																																
その他	15,212千円																																																
繰延税金負債合計	45,609千円																																																
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金限度超過額	320,215千円																																																
繰越欠損金	255,723千円																																																
貸倒引当金	32,854千円																																																
その他	143,689千円																																																
繰延税金資産小計	752,483千円																																																
評価性引当額	710,365千円																																																
繰延税金資産合計	42,118千円																																																
繰延税金負債																																																	
固定資産圧縮積立金	30,397千円																																																
その他	2,736千円																																																
繰延税金負債合計	33,134千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費	2.0%	受取配当金	0.3%	住民税均等割	4.5%	評価性引当額	33.4%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人	15.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費	0.8%	受取配当金	0.3%	住民税均等割	3.6%	評価性引当額	47.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人	1.4%																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費	2.0%																																																
受取配当金	0.3%																																																
住民税均等割	4.5%																																																
評価性引当額	33.4%																																																
その他	2.5%																																																
税効果会計適用後の法人	15.7%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費	0.8%																																																
受取配当金	0.3%																																																
住民税均等割	3.6%																																																
評価性引当額	47.0%																																																
その他	0.9%																																																
税効果会計適用後の法人	1.4%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,259,985	505,795	16,765,781		16,765,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,259,985	505,795	16,765,781		16,765,781
営業費用	15,635,327	445,617	16,080,944	392,401	16,473,345
営業利益	624,658	60,178	684,837	(392,401)	292,436
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,145,649	301,147	7,446,797	586,839	8,033,636
減価償却費	65,142	21,376	86,519	8,589	95,109
資本的支出	14,969	11,743	26,712	1,682	28,394

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業.....電気通信設備工事(電気通信線路工事、通信土木工事)及び電気設備工事(電力の受配電、屋内電気配線、電気設備の設置工事)

情報システム事業.....情報システムの企画、設計、構築、メンテナンス並びにソフトウェアの設計及び開発・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(392,401千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度586,839千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金で(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は9,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	(株)協和エクスオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT 関連通信 設備工事 等の事業	被所有 直接 51.20 間接 5.72		当社へ 電気通信 設備工事 を発注	資金の借入	3,550,000	短期借入金	600,000
								資金の返済	3,800,000		
								利息の支払	1,043	未払金	559

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供して
おりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	(株)協和エクスオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT 関連通信 設備工事 等の事業	被所有 直接 51.21 間接 5.91		当社へ 電気通信 設備工事 を発注	資金の借入	6,200,000	短期借入金	1,120,000
								利息の支払	3,253		
								本社建物 撤去	49,500	未払金	51,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供して
おりません。
2 本社建物撤去工事については、見積りを受領し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	309.28円	1株当たり純資産額	328.08円
1株当たり当期純利益	23.31円	1株当たり当期純利益	33.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	266,186	380,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,186	380,208
普通株式の期中平均株式数(株)	11,419,714	11,411,156

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日付けで退職金規程の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、60百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,120,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	600,000	1,120,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金			44,555		38,680
2.受取手形			176,676		138,097
3.完成工事未収入金			3,130,605		3,858,698
4.未成工事支出金			517,716		545,929
5.材料貯蔵品			1,968		10,092
6.前払金			323,960		
7.前払費用			20,146		20,661
8.関係会社短期貸付金			446,211		673,000
9.未収入金	1		260,844		21,294
10.未収税金			529		607
11.その他			464		773
貸倒引当金			70,664		181,456
流動資産合計			4,853,014	66.8	5,126,378
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		814,083		595,670	
減価償却累計額		539,723	274,359	404,145	191,524
(2)構築物		150,243		142,635	
減価償却累計額		113,065	37,177	109,471	33,164
(3)機械装置		100,949		97,693	
減価償却累計額		89,204	11,744	89,059	8,634
(4)工具器具		111,540		111,293	
減価償却累計額		95,967	15,572	96,817	14,476
(5)備品		137,274		124,426	
減価償却累計額		120,300	16,973	102,206	22,220
(6)土地			1,359,306		1,435,806
有形固定資産合計			1,715,135	23.6	1,705,826

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			240		240
(2) ソフトウェア			30,101		50,425
(3) その他			28,777		1,875
無形固定資産合計			59,120	0.8	52,541
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			442,625		320,796
(2) 関係会社株式			101,810		101,810
(3) 従業員長期貸付金			14,560		10,984
(4) 関係会社長期貸付金			272,080		
(5) 破産債権、更生債権等			4,850		71,368
(6) 長期前払費用			3,040		2,861
(7) 敷金保証金			64,389		62,928
(8) その他			32,941		31,631
投資損失引当金			16,260		16,260
貸倒引当金			286,247		138,354
投資その他の資産合計			633,790	8.8	447,766
固定資産合計			2,408,045	33.2	2,206,134
資産合計			7,261,059	100.0	7,332,513

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 工事未払金	2	1,706,361		1,267,129	
2. 関係会社短期借入金		600,000		1,120,000	
3. 未払法人税等		18,924		19,091	
4. 未払消費税等		1,976		30,797	
5. 未成工事受入金		132,196		250,114	
6. 賞与引当金				37,378	
7. 役員賞与引当金		8,000		14,000	
8. その他		82,057		177,652	
流動負債合計		2,549,516	35.1	2,916,164	39.8
固定負債					
1. 長期未払金		11,551		1,575	
2. 退職給付引当金		1,179,367		787,931	
3. 役員退職慰労引当金		27,817		42,983	
4. 繰延税金負債		42,872		30,397	
固定負債合計		1,261,609	17.4	862,887	11.7
負債合計		3,811,125	52.5	3,779,051	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,049,362	14.5		1,049,362	14.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		932,637			932,637		
資本剰余金合計			932,637	12.8		932,637	12.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		111,403			111,403		
(2) その他利益剰余金							
株主配当積立金		172,000			172,000		
固定資産圧縮積立金		44,881			44,881		
別途積立金		595,000			595,000		
繰越利益剰余金		535,896			751,102		
利益剰余金合計			1,459,181	20.1		1,674,387	22.9
4. 自己株式			9,666	0.1		11,931	0.2
株主資本合計			3,431,514	47.3		3,644,456	49.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			18,419	0.2		90,994	1.2
評価・換算差額等合計			18,419	0.2		90,994	1.2
純資産合計			3,449,933	47.5		3,553,461	48.5
負債純資産合計			7,261,059	100.0		7,332,513	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
完成工事高			11,209,802	100.0		11,791,186	100.0
完成工事原価	1,2		10,146,122	90.5		10,577,095	89.7
完成工事総利益			1,063,679	9.5		1,214,091	10.3
販売費及び一般管理費	2						
1. 役員報酬		56,006			55,706		
2. 従業員給料手当		454,746			436,746		
3. 賞与引当金繰入額					11,030		
4. 役員賞与引当金繰入額		8,000			14,000		
5. 退職給付費用		20,693			25,835		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		9,878			15,165		
7. 法定福利費		68,298			71,258		
8. 福利厚生費		2,483			2,145		
9. 修繕維持費		1,080			651		
10. 事務用品費		25,585			29,605		
11. 通信交通費		65,551			60,284		
12. 動力用水光熱費		6,159			4,751		
13. 調査研究費		5,665			27,692		
14. 広告宣伝費		4,017			3,677		
15. 交際費		6,768			5,454		
16. 寄付金		800					
17. 地代家賃		18,138			27,913		
18. 減価償却費		11,417			11,085		
19. 租税公課		19,660			20,432		
20. 保険料		1,789			2,398		
21. 貸倒引当金繰入額					39,465		
22. 雑費		108,015	894,758	8.0	89,080	954,382	8.1
営業利益			168,921	1.5		259,709	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	6,727		6,702	
2. 受取配当金		5,528		6,495	
3. 受取生涯能力開発 給付金		4,478		2,146	
4. 受取家賃	1	5,462		4,710	
5. 雑収入		16,745	38,943	11,011	31,067
0.3					0.2
営業外費用					
1. 支払利息		1,050		3,253	
2. 貸倒引当金繰入額		3,637			
3. 雑損失		445	5,132		3,253
0.0					0.0
経常利益			202,732		287,523
1.8					2.4
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	480			
2. 投資有価証券売却益		300			
3. 子会社株式売却益		2,208			
4. 貸倒引当金戻入額		16,662		76,567	
5. 投資損失引当金戻入額		3,760			
6. 確定拠出型年金移行益				66,566	
7. その他特別利益		1,791	25,203		143,133
0.2					1.2
特別損失					
1. 固定資産除却損等	4	2,354		112,530	
2. 出資金評価損		970			
3. 電話加入権評価損				26,720	
4. その他特別損失		1,600	4,924	5,800	145,051
0.0					1.2
税引前当期純利益			223,011		285,605
2.0					2.4
法人税、住民税及び事業 税		13,516	13,516	13,311	13,311
0.1					0.1
当期純利益			209,495		272,294
1.9					2.3

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		316,322	3.1	400,473	3.8
労務費		50,531	0.5	57,595	0.5
外注費		7,959,843	78.5	8,170,729	77.3
経費		1,819,424	17.9	1,948,296	18.4
(うち人件費)		(1,167,088)	(11.5)	(1,202,120)	(11.4)
計		10,146,122	100.0	10,577,095	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算により、直接工事費は、材料費、労務費、外注費、経費の諸要素毎に工事単位に賦課しております。

また、間接工事費は直接工事費を基準として配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					株主配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,049,362	932,637	932,637	111,403	172,000	44,881	595,000	391,518	1,314,802	8,129	3,288,672
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）								57,116	57,116		57,116
利益処分による役員賞与（注）								8,000	8,000		8,000
当期純利益								209,495	209,495		209,495
自己株式の取得										1,537	1,537
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）								144,378	144,378	1,537	142,841
平成19年3月31日 残高（千円）	1,049,362	932,637	932,637	111,403	172,000	44,881	595,000	535,896	1,459,181	9,666	3,431,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	25,269	25,269	3,263,403
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			57,116
利益処分による役員賞与（注）			8,000
当期純利益			209,495
自己株式の取得			1,537
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	43,688	43,688	43,688
事業年度中の変動額合計（千円）	43,688	43,688	186,530
平成19年3月31日 残高（千円）	18,419	18,419	3,449,933

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					株主配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,049,362	932,637	932,637	111,403	172,000	44,881	595,000	535,896	1,459,181	9,666	3,431,514

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
					株主配当 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								57,088	57,088		57,088
当期純利益								272,294	272,294		272,294
自己株式の取得										2,264	2,264
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）											
事業年度中の変動 額合計（千円）								215,205	215,205	2,264	212,941
平成20年3月31日 残高（千円）	1,049,362	932,637	932,637	111,403	172,000	44,881	595,000	751,102	1,674,387	11,931	3,644,456

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	18,419	18,419	3,449,933
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当			57,088
当期純利益			272,294
自己株式の取得			2,264
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	109,414	109,414	109,414
事業年度中の変動 額合計（千円）	109,414	109,414	103,527
平成20年3月31日 残高（千円）	90,994	90,994	3,553,461

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 によっております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。なお、耐用 年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によって おります。ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法により償却して おります。なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産について は、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。なお、耐用 年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によって おります。ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法により償却して おります。なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産について は、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、当事業年度より、法人税法の改 正（（所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号）及 び（法人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令第83 号））に伴い、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産については、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、償 却可能限度額まで償却が終了した翌事 業年度から5年間で均等償却する方法 によっております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年であります。</p> <p>その他 定額法を適用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を適用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、給与規程の改定に伴い、賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,716千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,000千円減少しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資より発生する損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度及び将来の回復見込等を検討して、その所要額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年 4月 1日付で退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。 これに伴い、当事業年度において、確定拠出年金移行益66,566千円を特別利益に計上しております。 (7) 役員退職慰労引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,449,933千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 未収入金 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 250,119千円	1 未収入金 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 15,393千円
2 工事未払金 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 834,833千円	2 工事未払金 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 957,498千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 完成工事原価 外注加工費 6,124,773千円 受取利息 5,980千円 受取家賃 4,748千円	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 完成工事原価 外注加工費 6,436,543千円 受取利息 6,105千円 受取家賃 3,992千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,792千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は40,464千円であります。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具 8千円 土地 472千円 計 480千円	3
4 固定資産除却損等の内容は次のとおりであります。 構築物 62千円 機械装置 1,078千円 工具器具 32千円 備品 947千円 撤去費用 232千円 計 2,354千円	4 固定資産除却損等の内容は次のとおりであります。 建物 61,036千円 構築物 596千円 機械装置 137千円 工具器具 224千円 備品 1,035千円 撤去費用 49,500千円 計 112,530千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	43,986	5,592		49,578
合計	43,986	5,592		49,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,592株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	49,578	9,830		59,408
合計	49,578	9,830		59,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td>76,775</td> <td>41,706</td> <td>35,069</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,515</td> <td>10,159</td> <td>10,356</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,291</td> <td>51,865</td> <td>45,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,093千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (維持管理費用を除く)</td> <td>23,113千円</td> </tr> <tr> <td>上記金額には、転リース先からの回収額3,918千円が含まれております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>902千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額及び維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>75,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,049千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385,520千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	備品	76,775	41,706	35,069	ソフトウェア	20,515	10,159	10,356	計	97,291	51,865	45,425	1年内	20,832千円	1年超	25,260千円	計	46,093千円	支払リース料 (維持管理費用を除く)	23,113千円	上記金額には、転リース先からの回収額3,918千円が含まれております。		減価償却費相当額	23,255千円	支払利息相当額	902千円	未経過リース料		1年内	75,471千円	1年超	310,049千円	計	385,520千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56,207</td> <td>1,908</td> <td>54,298</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>136,144</td> <td>54,245</td> <td>81,899</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,678</td> <td>19,594</td> <td>26,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,031</td> <td>75,748</td> <td>162,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,311千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,574千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (維持管理費用を除く)</td> <td>40,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,727千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>83,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361,054千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	56,207	1,908	54,298	備品	136,144	54,245	81,899	ソフトウェア	45,678	19,594	26,084	計	238,031	75,748	162,282	1年内	46,262千円	1年超	117,311千円	計	163,574千円	支払リース料 (維持管理費用を除く)	40,192千円	減価償却費相当額	38,088千円	支払利息相当額	2,727千円	未経過リース料		1年内	83,829千円	1年超	277,225千円	計	361,054千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
備品	76,775	41,706	35,069																																																																												
ソフトウェア	20,515	10,159	10,356																																																																												
計	97,291	51,865	45,425																																																																												
1年内	20,832千円																																																																														
1年超	25,260千円																																																																														
計	46,093千円																																																																														
支払リース料 (維持管理費用を除く)	23,113千円																																																																														
上記金額には、転リース先からの回収額3,918千円が含まれております。																																																																															
減価償却費相当額	23,255千円																																																																														
支払利息相当額	902千円																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年内	75,471千円																																																																														
1年超	310,049千円																																																																														
計	385,520千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
車両運搬具	56,207	1,908	54,298																																																																												
備品	136,144	54,245	81,899																																																																												
ソフトウェア	45,678	19,594	26,084																																																																												
計	238,031	75,748	162,282																																																																												
1年内	46,262千円																																																																														
1年超	117,311千円																																																																														
計	163,574千円																																																																														
支払リース料 (維持管理費用を除く)	40,192千円																																																																														
減価償却費相当額	38,088千円																																																																														
支払利息相当額	2,727千円																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年内	83,829千円																																																																														
1年超	277,225千円																																																																														
計	361,054千円																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金限度超過額	476,228千円	退職給付引当金限度超過額	320,215千円
繰越欠損金	194,318千円	繰越欠損金	231,614千円
貸倒引当金	135,545千円	貸倒引当金	88,033千円
その他	39,054千円	その他	86,535千円
繰延税金資産小計	845,146千円	繰延税金資産小計	726,399千円
評価性引当額	845,146千円	評価性引当額	726,399千円
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	30,397千円	固定資産圧縮積立金	30,397千円
その他	12,475千円	繰延税金負債合計	30,397千円
繰延税金負債合計	42,872千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費	3.1%	交際費	1.1%
受取配当金	0.5%	受取配当金	0.5%
住民税均等割	6.1%	住民税均等割	4.7%
評価性引当額	44.8%	評価性引当額	43.5%
その他	1.8%	その他	2.3%
税効果会計適用後の法人	6.1%	税効果会計適用後の法人	4.7%
税等の負担率		税等の負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 302.16円	1株当たり純資産額 311.49円
1株当たり当期純利益 18.35円	1株当たり当期純利益 23.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	209,495	272,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,495	272,294
普通株式の期中平均株式数(株)	11,419,714	11,411,156

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日付けで退職金規程の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、60百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	日本電信電話(株)	500	215,000
		(株)七十七銀行	65,187	36,374
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	18,875
		東北通産(株)	14,100	12,225
		(株)アイ・エス・エス	200	10,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	20	8,720
		(株)仙台銀行	2,000	4,800
		(株)東北テレコム	8,000	4,000
		(株)大東電設	68	3,400
		(株)仙台ソフトウェアセンター	40	2,000
		(株)ラインサービス	3,600	1,800
		全国情報通信資材(株)	32	1,600
		(株)サンレック	2,000	1,000
		(株)仙台カントリークラブ	1	657
		宮城配電工事(株)	688	344
計		96,561	320,796	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	814,083	1,799	220,212	595,670	404,145	23,597	191,524
構築物	150,243	426	8,033	142,635	109,471	3,842	33,164
機械装置	100,949		3,256	97,693	89,059	2,972	8,634
工具器具	111,540	9,841	10,088	111,293	96,817	9,341	14,476
備品	137,274	18,247	31,094	124,426	102,206	11,965	22,220
土地	1,359,306	76,500		1,435,806			1,435,806
建設仮勘定		75,000	75,000				
有形固定資産計	2,673,397	181,814	347,685	2,507,526	801,699	51,720	1,705,826
無形固定資産							
借地権	240			240			240
ソフトウェア	53,732	37,679	17,043	74,367	23,942	17,355	50,425
その他	30,846		26,720	4,125	2,250	181	1,875
無形固定資産計	84,819	37,679	43,764	78,733	26,192	17,537	52,541
長期前払費用	6,042	1,037	283	6,795	3,934	884	2,861

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具 デジタル線路チェッカー他測定器 9,615千円

備品 O A 機器 13,909千円

土地 本社合同社屋建設のための隣地の取得 76,500千円

建設仮勘定 本社合同社屋建設のための隣地の取得 75,000千円

ソフトウェア E D I - S O システム他 37,679千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社合同社屋建設に伴う旧本社建物除却 219,309千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	356,912	77,865		114,967	319,810
投資損失引当金	16,260				16,260
賞与引当金		37,378			37,378
役員賞与引当金	8,000	14,000	8,000		14,000
役員退職慰労引当金	27,817	15,165			42,983

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額44,700千円、及び回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	857
預金	
当座預金	35,197
普通預金	2,626
計	37,823
合計	38,680

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)奥村組	121,617
東芝住電医療情報システムズ(株)	4,725
内野農産(株)	2,047
(株)佐藤工務所	1,976
山崎ヒューム管(株)	1,940
その他(注)	5,790
計	138,097

(注) (株)鴻池組東京本店他

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年4月	27,418
平成20年5月	23,669
平成20年6月	86,280
平成20年7月	729
計	138,097

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本電信電話(株)	3,277,451
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	212,849
仙台市	83,107
(株)NTT東日本 - 宮城	44,454
日本電気(株)	40,285
その他(注)	200,549
計	3,858,698

(注) (株)NTT東日本 - 青森他

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成20年3月期計上額	3,858,484千円
平成19年3月期以前計上額	214千円
計	3,858,698千円

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
517,716	10,605,307	10,577,095	545,929

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	60,879千円
労務費	855千円
外注費	378,153千円
経費	106,040千円
計	545,929千円

(ホ) 材料貯蔵品

内容	金額(千円)
工事材料	9,660
その他	432
計	10,092

(ヘ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)シグマックス	385,000
(株)ベルテック	288,000
計	673,000

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)シグマックス	487,293
(株)ユーニス	236,839
(株)ベルテック	222,704
(株)ユアテック	33,075
(株)城口研究所	25,262
その他(注)	261,954
計	1,267,129

(注) (株)ステップ他

(ロ) 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)協和エクシオ	1,120,000
計	1,120,000

(八) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
132,196	8,640,079	8,522,161	250,114

(二) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	794,095
未認識過去勤務債務	34,114
未認識数理計算上の差異	27,951
計	787,931

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.ddk.co.jp)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社協和エクシオは、継続開示会社であり、東京証券取引所並びに大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月20日 東北財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第63期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。